

平成 28 年度  
三鷹市の「統一的な基準」による財務書類  
報告書

平成 30 年 3 月  
企画部財政課

# 目 次

I	はじめに	1
II	財務書類の概要	1
	1 作成の基準	
	2 作成する財務書類	
	3 財務書類の位置付け	
	4 「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点	
III	一般会計等財務書類	5
	1 貸借対照表の解説	
	2 行政コスト計算書の解説	
	3 純資産変動計算書の解説	
	4 資金収支計算書の解説	
IV	附属明細書（一般会計等）	15
	1 貸借対照表の内容に関する明細	
	2 行政コスト計算書の内容に関する明細	
	3 純資産変動計算書の内容に関する明細	
	4 資金収支計算書の内容に関する明細	
V	全体財務書類	27
VI	連結財務書類	31
VII	附属明細書（全体・連結）	35
	1 貸借対照表の内容に関する明細	
	2 行政コスト計算書の内容に関する明細	

3	純資産変動計算書の内容に関する明細	
4	資金収支計算書の内容に関する明細	
<b>VIII</b>	<b>財務書類を活用した財政指標</b> .....	<b>48</b>
<b>IX</b>	<b>注記</b> .....	<b>49</b>
1	重要な会計方針	
2	重要な会計方針の変更等	
3	重要な後発事象	
4	偶発債務	
5	追加情報	
6	全体財務書類に関する注記	
7	連結財務書類に関する注記	
<b>X</b>	<b>連結精算表</b> .....	<b>55</b>
1	連結貸借対照表内訳表	
2	連結行政コスト計算書内訳表	
3	連結純資産変動計算書内訳表	
4	連結資金収支計算書内訳表	

## I はじめに

三鷹市では、平成 12 年度決算から「旧総務省方式」、平成 21 年度決算から「総務省方式改訂モデル」により財務書類を作成・公表してきました。

現在では、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、三鷹市で採用している「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」と「東京都方式」があり、他団体との比較が困難な状況にあります。また、「総務省方式改訂モデル」は、複式簿記による仕訳データではなく、決算統計データを活用しており、固定資産台帳の整備が進んでいないなどの課題が指摘されてきました。

そのため、平成 27 年 1 月の総務省通知「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」により、固定資産台帳の整備や複式簿記等の導入を前提とした「統一的な基準」で、財務書類を作成するよう要請がありました。平成 28 年度決算に係る財務書類については、平成 29 年度末までに作成することが求められていることから、平成 28 年度決算の財務書類を「統一的な基準」により作成しました。

平成 28 年度決算は初年度であることから、単年度の財務書類としてとりまとめ、平成 29 年度以降、前年度や他団体との比較、指標を経年比較することで、三鷹市の財政状況を明らかにし、更なる財政の健全化に努めていきます。

## II 財務書類の概要

### 1 作成の基準

平成 27 年 1 月に総務省から示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠して作成しています。対象年度は平成 28 年度、基準日は平成 29 年 3 月 31 日としています。出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）の収支は、基準日までに終了したものとして取り扱っています。

### 2 作成する財務書類

総務省の「統一的な基準」による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の 4 表となります（図 1）。作成にあたっては、「一般会計等」を基礎としつつ、特別会計を加えた「市全体」、一部事務組合等や

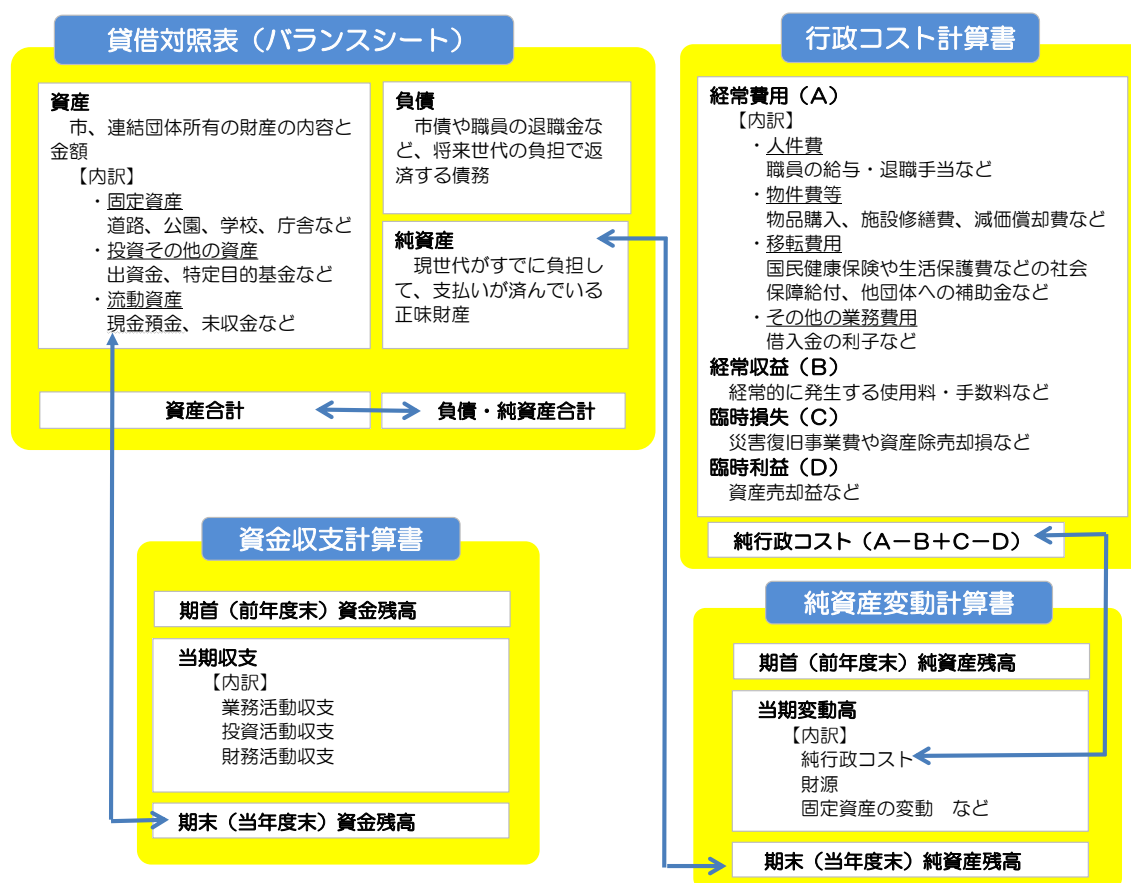
外郭団体を含めた「連結」の財務書類、注記<sup>1</sup>や附属明細<sup>2</sup>を作成します（図2）。

なお、下水道事業特別会計については、平成32年4月に「地方公営企業法」の一部適用を予定しており、「統一的な基準」による財務書類の作成は行わず、注記に必要事項を付記し、移行後に「市全体」の書類に追加します。

### 3 財務書類の位置付け

予算・決算制度において、議会での議案審議、日々の予算執行を含め、引き続き、現金主義に基づき行われます。そのため、三鷹市では、統一的な基準による財務書類については現金主義会計を補完するものと位置付けています。

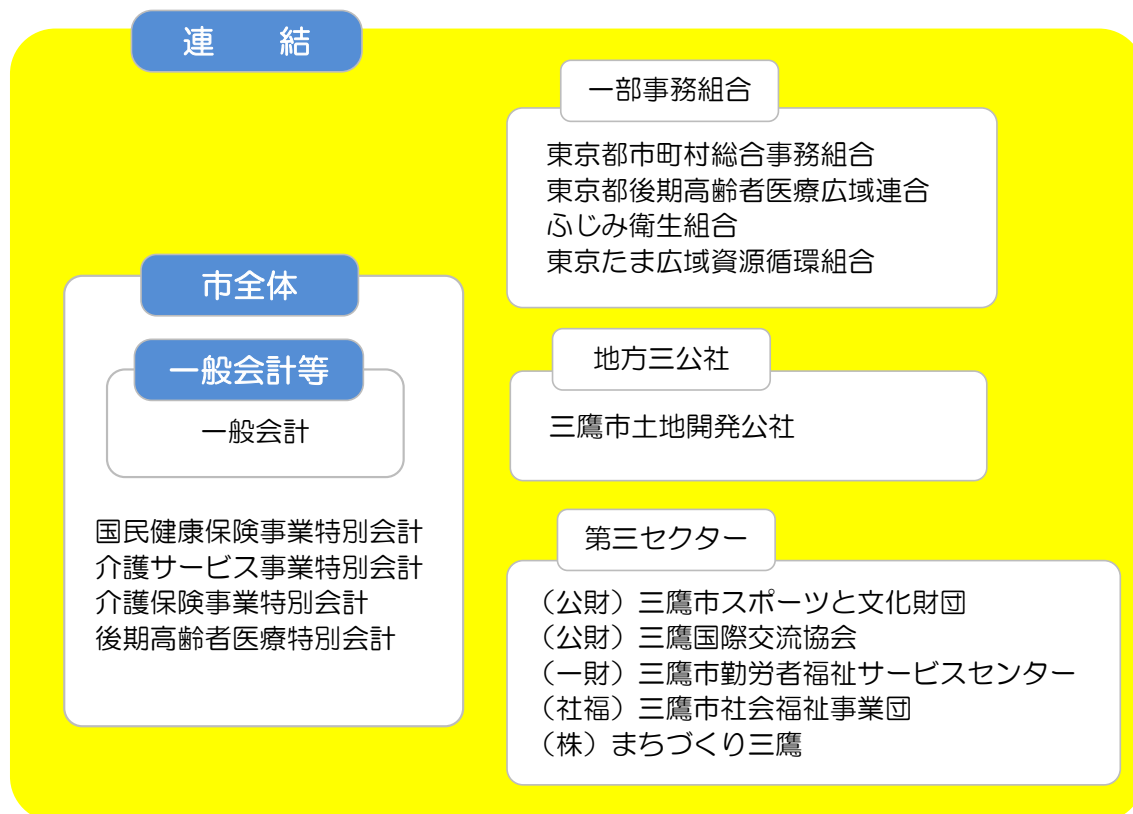
図1 財務書類4表の関係



<sup>1</sup> 財務書類を作成するうえでの会計処理の原則や内容を理解するために必要な情報を表示したもの。

<sup>2</sup> 財務書類に記載された重要な項目についての内訳を詳しく表示したもの。

図2 財務書類の連結の範囲



#### 4 「総務省方式改訂モデル」からの主な変更点

##### (1) 固定資産台帳の整備

「総務省方式改訂モデル」は、固定資産台帳を段階的に整備していくこととされていましたが、決算統計データでの代用が可能であったことから、その整備が進まず、固定資産の内容に精度を欠くという課題がありました。「統一的な基準」では、財政状況を的確に把握するため、資産ごとに取得から除売却処分に至るまでの経過を管理する補助簿として、固定資産台帳を整備することが求められています。

なお、固定資産の評価にあたっては、取得原価を原則としており、平成27年度末の残高に、平成28年度に取得した資産や除売却した資産、減価償却費などを反映し貸借対照表の固定資産額としました。

また、耐用年数について、「総務省方式改訂モデル」では、歳出目的に応じて一律に年数が設定されていましたが、「統一的な基準」では、資産ごとに用途や構造に応じた年数を設定しています。

## (2) 複式簿記の導入

「総務省方式改訂モデル」は、決算統計データを活用しているため、検証可能性が低いという課題がありました。そのため、「統一的な基準」では、複式簿記を導入し、新たに仕訳を行うことが求められています。三鷹市では、日々の伝票単位の取引を一定の予算科目単位ごとに集計して組替え、期末に一括して仕訳を行う「期末一括仕訳（簡易作成法）」を採用し、財務書類の作成に取り組みました。

## (3) 勘定科目の変更

「総務省方式改訂モデル」の貸借対照表は、有形固定資産が目的別に区分されていましたが、「統一的な基準」では、事業用資産、インフラ資産、物品の形態別に区分されています。

行政コスト計算書は、「総務省方式改訂モデル」の場合、目的別・性質別に経常経費（経常行政コスト計算書）と経常収益に区分されていましたが、「統一的な基準」では、性質別に表示され、臨時損失と臨時利益の区分が追加されました。

また、純資産変動計算書は、「総務省方式改訂モデル」から大幅に簡素化されたほか、資金収支計算書の区分が、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に変更されました。

### Ⅲ 一般会計等財務書類<sup>3</sup>

## 一般会計等貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	260,085,585	固定負債	51,622,209
有形固定資産	249,068,661	地方債	39,898,051
事業用資産	166,246,873	長期未払金	2,076,982
土地	116,033,832	退職手当引当金	9,634,823
立木竹	-	損失補償等引当金	12,353
建物	88,790,456	その他	-
建物減価償却累計額	△41,315,315	流動負債	5,287,980
工作物	6,262,218	1年内償還予定地方債	3,639,014
工作物減価償却累計額	△3,633,572	未払金	834,843
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	678,301
航空機	-	預り金	135,822
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	56,910,189
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	109,254	固定資産等形成分	262,837,049
インフラ資産	82,221,927	余剰分（不足分）	△53,845,868
土地	73,176,405	他団体出資等分	-
建物	135,693		
建物減価償却累計額	△95,983		
工作物	55,218,630		
工作物減価償却累計額	△46,354,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,339		
物品	774,124		
物品減価償却累計額	△174,262		
無形固定資産	124,016		
ソフトウェア	124,016		
その他	-		
投資その他の資産	10,892,907		
投資及び出資金	1,294,606		
有価証券	595,900		
出資金	698,706		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	743,868		
長期貸付金	600		
基金	8,910,468		
減債基金	-		
その他	8,910,468		
その他	-		
徴収不能引当金	△56,634		
流動資産	5,815,785		
現金預金	1,420,491		
未収金	352,378		
短期貸付金	-		
基金	4,072,586		
財政調整基金	4,072,586		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△29,671		
資産合計	265,901,370	純資産合計	208,991,181
		負債及び純資産合計	265,901,370

<sup>3</sup> この頁以降の財務書類に表示している金額は、千円未満を四捨五入しているため合計が一致しない場合があります。



## 1 貸借対照表の解説

### (1) 総括

貸借対照表は、会計年度末に保有する資産、負債等のストック状況を総括的に表示したものです。平成 28 年度末における資産の総額は、2,659 億 137 万円、負債の総額は 569 億 1,018 万 9 千円、純資産の総額は 2,089 億 9,118 万 1 千円となっています。

### (2) 資産

資産は「固定資産」と「流動資産」に分類されます。さらに、「固定資産」は、「有形固定資産」、「無形固定資産」、「投資その他の資産」に分類され、それぞれ表示しています。

#### ア 有形固定資産

有形固定資産は 2,490 億 6,866 万 1 千円で、総資産の 93.6%となっています。そのうち、庁舎、学校教育施設、保育園、スポーツ施設、芸術文化施設などの「事業用資産」が 1,662 億 4,687 万 3 千円（有形固定資産合計の 66.7%）、道路や公園などの「インフラ資産」が 822 億 2,192 万 7 千円（有形固定資産合計の 33.0%）で、有形固定資産の約 9 割を占めています。

そのほか、50 万円以上の備品や 300 万円以上の美術品を「物品」として計上しています。

#### イ 無形固定資産

無形固定資産は 1 億 2,401 万 6 千円で、総資産の 0.1%となっており、市が開発してライセンスを所有している市内システムに係るソフトウェアの価格を資産として計上しています。

#### ウ 投資その他の資産

投資その他の資産は 108 億 9,290 万 7 千円で、総資産の 4.1%となっています。そのうち、財政調整基金を除いた健康福祉基金などの特定目的基金が 89 億 1,046 万 8 千円（投資その他の資産合計の 81.8%）のほか、外郭団体等への出捐金を含む「投資及び出資金」、市税や保育所保育料負担金などの市が有している金銭債権のうち滞納繰越調定収入未済額である「長期延滞債権」、また、「長期延滞債権」のうち、将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

## エ 流動資産

流動資産は 58 億 1,578 万 5 千円で、総資産の 2.2%となっています。そのうち、「基金」は財政調整基金の残高 40 億 7,258 万 6 千円を計上しています。また、「現金預金」は市が年度末に有している現金で、「資金収支計算書」における現金預金残高と一致しています。

このほか、市税や保育所保育料負担金など、市が有している金銭債権のうち現年調定収入未済額を「未収金」、また、「未収金」のうち、将来的な回収不能見込額を「徴収不能引当金」として計上しています。

## (3) 負債

負債は「固定負債」と「流動負債」に分類されます。

### ア 固定負債

固定負債は 516 億 2,220 万 9 千円で、総負債の 90.7%となっています。そのうち、「地方債」は 398 億 9,805 万 1 千円で、一般会計で発行した地方債で償還予定が平成 30 年度以降のものを計上しています。そのほか、年度末に自己都合により全ての職員が退職した場合の要支給額となる「退職手当引当金」は 96 億 3,482 万 3 千円、土地開発公社等への未払金のうち償還予定が平成 30 年度以降のものである「長期未払金」は 20 億 7,698 万 2 千円となっています。

### イ 流動負債

流動負債は 52 億 8,798 万円で、総負債の 9.3%となっています。そのうち、「1 年内償還予定地方債」は 36 億 3,901 万 4 千円で、一般会計で発行した地方債で償還予定が平成 29 年度のを計上しています。そのほか、土地開発公社等への未払金のうち償還予定が平成 29 年となる「未払金」は 8 億 3,484 万 3 千円、平成 29 年 6 月支給予定の期末勤勉手当等のうち平成 28 年度決算期に帰属する 4 カ月の額である「賞与等引当金」は 6 億 7,830 万 1 千円となっています。

## (4) 純資産

純資産は資産合計から負債合計を差し引いたもので、2,089 億 9,118 万 1 千円となっています。保有している資産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

# 一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	58,645,860
業務費用	25,224,996
人件費	10,150,194
職員給与費	7,599,589
賞与等引当金繰入額	637,620
退職手当引当金繰入額	806,446
その他	1,106,538
物件費等	14,034,373
物件費	11,265,982
維持補修費	491,672
減価償却費	2,275,328
その他	1,392
その他の業務費用	1,040,429
支払利息	419,905
徴収不能引当金繰入額	85,516
その他	535,007
移転費用	33,420,863
補助金等	7,915,991
社会保障給付	18,217,075
他会計への繰出金	6,045,067
その他	1,242,730
経常収益	1,797,967
使用料及び手数料	1,032,912
その他	765,055
純経常行政コスト	△56,847,892
臨時損失	1,362
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	96,723
資産売却益	94,664
その他	2,059
純行政コスト	△56,752,531

## 2 行政コスト計算書の解説

### (1) 総括

行政コスト計算書は、会計年度期間中の行政サービスに係るコスト、使用料・手数料などの収益を明らかにするものです。職員給与費や物件費などの「現金支出」に減価償却費などの「非現金支出」を加えた発生主義による行政コストを表しています。

経常費用は586億4,586万円、経常収益は17億9,796万7千円で、差引となる純経常行政コストは△568億4,789万2千円、臨時損失、臨時利益を加えた純行政コストは△567億5,253万1千円となっており、純資産変動計算書の純行政コストと一致しています。

### (2) 経常費用

経常費用は「業務費用」と「移転費用」に分類されます。さらに、「業務費用」は、「人件費」、「物件費等」、「その他の業務費用」に分類され、それぞれ表示しています。

#### ア 人件費

人件費は101億5,019万4千円で、経常費用の17.3%となっています。そのうち、職員に対する給与や、非常勤特別職の報酬として支払う「職員給与費」が75億9,958万9千円で、そのほか「賞与等」と「退職手当」に係る「引当金」のうち当該会計年度に発生した額を計上しています。

#### イ 物件費等

物件費等は140億3,437万3千円で、経常費用の23.9%となっています。そのうち、行政サービスに係る委託料や消耗品費、施設の保守点検や光熱水費などの「物件費」が112億6,598万2千円、一定の耐用年数に基づき計算された会計年度期間中の資産価値減少額である「減価償却費」が22億7,532万8千円となっています。

#### ウ その他の業務費用

その他の業務費用は10億4,042万9千円で、経常費用の1.8%となっており、地方債の償還利息である「支払利息」を4億1,990万5千円、税の還付金や国庫支出金等の前年度超過収入額返還金などの「その他」を5億3,500万7千円計上しています。

## エ 移転費用

移転費用は 334 億 2,086 万 3 千円で、経常費用の 57.0%となっています。そのうち、各種団体等への「補助金等」が 79 億 1,599 万 1 千円、生活保護費や私立保育園運営費などの扶助費を中心とした「社会保障給付」が 182 億 1,707 万 5 千円、国民健康保険事業や介護保険事業特別会計への繰出金などの「他会計への繰出金」が 60 億 4,506 万 7 千円となっています。

## (3) 経常収益

経常収益は 17 億 9,796 万 7 千円で、施設の使用料や各種サービスに係る手数料などの「使用料及び手数料」を 10 億 3,291 万 2 千円、諸収入など「その他」を 7 億 6,505 万 5 千円計上しています。

なお、収益には、使用料等の対価性のある収入のみを計上していることから、税収等の直接的な対価性のない収入については、純資産変動計算書に計上されません。

## (4) 臨時損失・臨時利益

資産の除却時の帳簿価額である「臨時損失」を 136 万 2 千円、帳簿価額を上回る資産の売却収入を「資産売却益」として 9,466 万 4 千円計上しています。

# 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年4月1日  
至 平成29年3月31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,608,287	254,900,138	△56,291,851
純行政コスト(△)	△56,752,531		△56,752,531
財源	62,440,191		62,440,191
税収等	43,578,469		43,578,469
国県等補助金	18,861,722		18,861,722
本年度差額	5,687,660		5,687,660
固定資産等の変動(内部変動)		3,241,676	△3,241,676
有形固定資産等の増加		5,546,991	△5,546,991
有形固定資産等の減少		△2,305,315	2,305,315
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,695,235	4,695,235	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,382,894	7,936,911	2,445,983
本年度末純資産残高	208,991,181	262,837,049	△53,845,868

### 3 純資産変動計算書の解説

純資産変動計算書は、会計年度期間中の純資産の変動を示すもので、行政コスト計算書における純行政コストが、税金等、国県等補助金など、どのような財源で賄われているか、固定資産の形成にどのように配分されているかを把握することができます。

行政コスト計算書における純行政コストが△567億5,253万1千円で、このコストを税や各種交付金等の「税金等」で435億7,846万9千円、国庫支出金や都支出金などの「国県等補助金」で188億6,172万2千円を財源として補填しています。また、当該年度の「有形固定資産等の増加」が55億4,699万1千円、「減少」が△23億531万5千円となっており、差引き32億4,167万6千円が貸借対照表の資産の増となっています。また、平成28年度末に整備した固定資産台帳の内容を検証する中で判明した差異を「無償所管換等」として46億9,523万5千円を計上しています。

その結果、平成28年度末の純資産残高は2,089億9,118万1千円となり、貸借対照表の純資産の額と一致しています。

# 一般会計等資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	56,153,445
業務費用支出	22,753,082
人件費支出	10,119,473
物件費等支出	11,790,833
支払利息支出	468,006
その他の支出	374,769
移転費用支出	33,400,363
補助金等支出	7,915,991
社会保障給付支出	18,217,075
他会計への繰出支出	6,045,067
その他の支出	1,222,230
業務収入	62,510,304
税収等収入	43,621,831
国県等補助金収入	17,120,319
使用料及び手数料収入	1,032,793
その他の収入	735,360
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,356,859
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	8,917,292
公共施設等整備費支出	5,546,991
基金積立金支出	2,458,960
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	901,342
投資活動収入	3,552,284
国県等補助金収入	1,741,403
基金取崩収入	1,689,021
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	111,860
その他の収入	-
投資活動収支	△5,365,008
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,667,451
地方債償還支出	3,667,451
その他の支出	-
財務活動収入	2,506,600
地方債発行収入	2,506,600
その他の収入	-
財務活動収支	△1,160,851
本年度資金収支額	△169,000
前年度末資金残高	1,453,669
本年度末資金残高	1,284,669
前年度末歳計外現金残高	144,126
本年度歳計外現金増減額	△8,304
本年度末歳計外現金残高	135,822
本年度末現金預金残高	1,420,491



## 4 資金収支計算書の解説

### (1) 総括

資金収支計算書は、資金利用状況や資金獲得能力などの資金収支の状態を示すもので、会計年度期間中の資金の流れを明らかにしています。

「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分され、平成 28 年度の資金収支差額は△1 億 6,900 万円、前年度末の資金残高を加えた平成 28 年度末の資金残高は 12 億 8,466 万 9 千円となっています。また、源泉徴収預り金などの歳計外現金を加えた本年度末の現金預金残高は 14 億 2,049 万 1 千円となっており、貸借対照表の流動資産の現金預金の額と一致しています。

### (2) 各活動の収支

固定資産の取得や基金の積立て・とりくずしなどの「投資活動」、地方債の調達と償還などの「財務活動」、その他の「業務活動」に区分されます。

「業務活動」では、人件費、物件費をはじめ、社会保障費や特別会計への繰出金などの「業務支出」が 561 億 5,344 万 5 千円、税金や各種交付金、使用料及び手数料、業務支出の財源となる国・都支出金などの「業務収入」が 625 億 1,030 万 4 千円で、「収支」は 63 億 5,685 万 9 千円となっています。

「投資活動」では、有形固定資産等の形成、基金積立てなどの「投資活動支出」が 89 億 1,729 万 2 千円、投資活動支出の財源となる国・都支出金、基金のとりくずし、資産の売却収入などの「投資活動収入」が 35 億 5,228 万 4 千円で、「収支」は△53 億 6,500 万 8 千円となっています。

「財務活動」では、地方債の元金償還支出である「財務活動支出」が 36 億 6,745 万 1 千円、地方債の発行収入である「財務活動収入」が 25 億 660 万円で、「収支」は△11 億 6,085 万 1 千円となっており、償還元金以内の借入とし、後年度負担を抑制しています。

#### Ⅳ 附属明細書（一般会計等）

##### 1 貸借対照表の内容に関する明細

###### (1) 資産項目の明細

###### ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	198,878,071	20,651,691	8,334,001	211,195,760
土地	114,967,517	1,190,165	123,849	116,033,832
立木竹	0	0	0	0
建物	74,026,634	16,340,304	1,576,482	88,790,456
工作物	6,121,059	141,158	0	6,262,218
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	3,762,861	2,980,063	6,633,670	109,254
インフラ資産	130,433,823	7,290,547	9,052,302	128,672,068
土地	66,695,695	6,496,256	15,546	73,176,405
建物	135,933	0	240	135,693
工作物	54,571,087	695,353	47,810	55,218,630
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	9,031,107	98,938	8,988,706	141,339
物品	665,380	120,233	11,490	774,124
物品	303,215	120,233	11,490	411,959
美術品	362,165	0	0	362,165
合計	329,977,274	28,062,471	17,397,793	340,641,952

###### イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	6,510,014	99,784,464	8,994,407	1,187,344
土地	4,623,763	75,204,986	6,520,369	242,067
立木竹	0	0	0	0
建物	1,221,362	23,448,074	2,460,024	895,050
工作物	664,888	1,077,212	816	50,227
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	54,192	13,198	0
インフラ資産	82,159,822	0	0	0
土地	73,176,405	0	0	0
建物	39,710	0	0	0
工作物	8,802,367	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	141,339	0	0	0
物品	7,902	107,476	7,894	16,661
物品	7,902	107,476	7,894	16,661
美術品	0	0	0	0
合計	88,677,738	99,891,940	9,002,301	1,204,005

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
44,948,888	1,661,709	166,246,873
0	0	116,033,832
0	0	0
41,315,315	1,550,858	47,475,141
3,633,572	110,852	2,628,646
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	0
0	0	109,254
46,450,141	562,610	82,221,927
0	0	73,176,405
95,983	2,723	39,710
46,354,158	559,887	8,864,472
0	0	0
0	0	141,339
174,262	50,013	599,862
174,262	50,013	237,697
0	0	362,165
91,573,291	2,274,332	249,068,661

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	合計
3,728,125	3,526,189	42,516,331	166,246,873
3,173,074	2,462,938	23,806,635	116,033,832
0	0	0	0
555,051	324,619	18,570,961	47,475,141
0	734,247	101,256	2,628,646
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
0	4,385	37,479	109,254
0	18,041	44,064	82,221,927
0	0	0	73,176,405
0	0	0	39,710
0	18,041	44,064	8,864,472
0	0	0	0
0	0	0	141,339
376,108	53,652	30,170	599,862
13,943	53,652	30,170	237,697
362,165	0	0	362,165
4,104,233	3,597,882	42,590,565	249,068,661

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	284,900	921,674	407,824	513,850
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	3,233,006	3,224,006	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	150,183	21,935	128,248
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	378,021	227,410	150,611
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	442,500	457,273	13,218	444,055
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,194,072	369,205	824,867

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	9,627,489	253,602	9,373,887
(株)ジェイコム武蔵野三鷹 出資金(株券)	10,000	5,962,697	1,441,071	4,521,626
東京フットボールクラブ (株)出資金(株券)	1,000	2,310,170	376,804	1,933,366
地方公共団体金融機構出資 金	6,900	24,786,267	24,545,185	241,082
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	4,635,808	3,876,803	759,005
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,242,821	2,315	3,240,506
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	2,084,535	39,847	2,044,688

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
272,500	98.17	504,422		284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		442,500
-	-	-		3,000

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	291,341		300,000	300,000
3,000,000	0.33	15,072		10,000	10,000
1,137,000	0.09	1,700		1,000	1,000
16,602,100	0.04	100		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	4,072,586	
減債基金	-	
庁舎等建設基金	2,000,000	
まちづくり施設整備基金	3,399,352	
健康福祉基金	3,127,741	
平和基金	293,949	
環境基金	80,964	
教育振興基金	8,462	
合計	12,983,054	

オ 貸付金の明細

種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
合計	600	600

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
小計	600	600
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	358,887	40,589
固定資産税	73,259	
軽自動車税	3,365	
都市計画税	15,802	
その他の未収金		
分担金及び負担金	23,057	1,452
使用料及び手数料	10,508	
諸収入	258,990	13,993
小計	743,868	56,034
合計	744,468	56,634

(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		4,072,586	4,072,586
		-	-
		2,000,000	2,000,000
		3,399,352	3,399,352
		3,127,741	3,127,741
		293,949	293,949
		80,964	80,964
		8,462	8,462
		12,983,054	12,983,054

(単位：千円)

短期貸付金	
貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-
-	-

キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	212,833	26,638
固定資産税	66,461	
軽自動車税	2,617	
都市計画税	14,274	
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,711	297
使用料及び手数料	831	
諸収入	50,651	2,736
小計	352,378	29,671
合計	352,378	29,671

## (2) 負債項目の明細

## ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	3,878,181	94,296	187,343	0	3,687,500
公営住宅建設	200,641	16,480	200,641	0	0
災害復旧					
教育・福祉施設	4,538,045	562,082	3,089,911	1,091,659	323,864
一般単独事業	4,219,430	599,599	310,004	66,246	3,406,226
その他	16,965,765	1,143,786	524,945	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	8,604,524	725,729	8,149,166	455,359	0
減税補てん債	1,753,097	319,179	1,753,097	0	0
退職手当債					
その他	3,377,382	177,863	560,215	0	2,779,400
合計	43,537,065	3,639,014	14,775,322	1,613,264	10,196,990

## イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
43,537,065	38,730,763	4,403,407	356,774	-	-

## ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
43,537,065	3,639,014	4,041,743	3,619,631	4,234,851	8,227,604

エ 特定の契約条項が付された地方債  
なし

## オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	85,486	85,544	84,725		86,305
賞与等引当金	665,313	637,620	624,632	0	678,301
退職手当引当金	9,617,090	806,446	788,713	0	9,634,823
損失補償等引当金	14,412	0	2,059	0	12,353
合計	10,382,301	1,529,610	1,500,129	0	10,411,782



(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
		共同発行債	住民公募債	
0	0	0	0	3,338
0	0	0	0	0
0	0	0	0	32,612
0	0	0	0	436,953
0	0	0	0	16,440,820
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
29,775	0	0	0	7,992
29,775	0	0	0	16,921,715

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
-	46,121	0.85%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,817,137	6,433,687	2,393,682	129,716

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	民間保育所設置者
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金	沿道建築物所有者
	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	下連雀市民住宅改修事業費負担金	管理組合
	地域密着型サービス等整備費補助金	認知症高齢者グループホーム整備事業者
	都市農業活性化支援事業補助金	認定農業者等
	その他	
	計	
その他の補助金等	スポーツと文化財団運営費	スポーツと文化財団
	認証保育所運営費補助金	認証保育所
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合
	常備消防事務事業負担金	東京都
	その他	
	計	
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
459,133	私立保育園を開設する事業者に対する整備費等補助
304,145	特定緊急輸送道路沿道建築物に対する耐震改修等補助
71,747	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
29,371	大規模改修を行う管理組合に対する支援
25,904	認知症高齢者グループホームの整備に対する支援
17,915	生産施設整備等への支援
44,581	
952,796	
300,539	芸術文化事業を実施する財団に対する運営費補助
633,673	認証保育所に対する運営費補助
357,131	可燃ごみ焼却施設等を管理運営する一部事務組合への負担金
385,414	最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担金
1,961,534	常備消防事務を委託している東京都への負担金
3,324,904	
6,963,195	
7,915,991	

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容		
一般会計	税収等	地方税		
		地方交付税		
		地方譲与税		
		地方消費税交付金		
		他会計繰入金		
		その他		
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		経常的補助金	国庫支出金	
			都道府県等支出金	
			計	
		小計		
一般会計合計				

#### (2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	56,752,531	17,120,319	
有形固定資産等の増加	5,546,991	1,741,403	2,506,600
貸付金・基金等の増加			
その他			
合計	62,299,522	18,861,722	2,506,600

### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,420,491
合計	1,420,491

(単位：千円)

金額
38,062,610
47,533
260,259
3,717,643
9,718
1,480,706
43,578,469
462,306
1,279,097
1,741,403
10,400,523
6,719,796
17,120,319
18,861,722
62,440,191

(単位：千円)

税金等	その他
35,827,302	3,804,910
1,298,988	
37,126,290	3,804,910

## V 全体財務書類

### 全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	266,220,011	固定負債	51,956,557
有形固定資産	254,044,672	地方債	40,232,399
事業用資産	171,199,907	長期未払金	2,076,982
土地	118,812,603	退職手当引当金	9,634,823
立木竹	-	損失補償等引当金	12,353
建物	92,374,495	その他	-
建物減価償却累計額	△42,727,142	流動負債	5,341,300
工作物	6,264,270	1年内償還予定地方債	3,666,495
工作物減価償却累計額	△3,633,572	未払金	834,843
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	704,140
航空機	-	預り金	135,822
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	57,297,856
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	109,254	固定資産等形成分	268,873,331
インフラ資産	82,221,927	余剰分(不足分)	△53,494,837
土地	73,176,405	他団体出資等分	-
建物	135,693		
建物減価償却累計額	△95,983		
工作物	55,218,630		
工作物減価償却累計額	△46,354,158		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,339		
物品	823,531		
物品減価償却累計額	△200,693		
無形固定資産	124,016		
ソフトウェア	124,016		
その他	-		
投資その他の資産	12,051,323		
投資及び出資金	1,294,606		
有価証券	595,900		
出資金	698,706		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,261,508		
長期貸付金	600		
基金	9,593,444		
減債基金	-		
その他	9,593,444		
その他	-		
徴収不能引当金	△98,836		
流動資産	6,456,339		
現金預金	1,768,179		
未収金	675,260		
短期貸付金	-		
基金	4,072,586		
財政調整基金	4,072,586		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△59,688		
資産合計	272,676,350	純資産合計	215,378,493
		負債及び純資産合計	272,676,350

# 全体行政コスト計算書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	88,522,259
業務費用	27,631,378
人件費	10,547,323
職員給与費	7,896,628
賞与等引当金繰入額	663,160
退職手当引当金繰入額	806,446
その他	1,181,089
物件費等	15,814,120
物件費	12,955,571
維持補修費	505,944
減価償却費	2,351,214
その他	1,392
その他の業務費用	1,269,934
支払利息	426,702
徴収不能引当金繰入額	145,161
その他	698,072
移転費用	60,890,881
補助金等	19,753,090
社会保障給付	39,895,061
他会計への繰出金	-
その他	1,242,730
経常収益	2,072,550
使用料及び手数料	1,070,544
その他	1,002,006
純経常行政コスト	△86,449,709
臨時損失	1,362
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,362
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	96,723
資産売却益	94,664
その他	2,059
純行政コスト	△86,354,348

# 全体純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	204,831,845	260,920,412	△56,088,568
純行政コスト(△)	△86,354,348		△86,354,348
財源	92,205,762		92,205,762
税込等	64,449,668		64,449,668
国県等補助金	27,756,094		27,756,094
本年度差額	5,851,414		5,851,414
固定資産等の変動(内部変動)		3,257,683	△3,257,683
有形固定資産等の増加		5,638,884	△5,638,884
有形固定資産等の減少		△2,381,200	2,381,200
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	4,695,235	4,695,235	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,546,649	7,952,918	2,593,731
本年度末純資産残高	215,378,493	268,873,331	△53,494,837



# 全体資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	85,891,196
業務費用支出	25,020,814
人件費支出	10,513,499
物件費等支出	13,494,821
支払利息支出	474,802
その他の支出	537,692
移転費用支出	60,870,381
補助金等支出	19,753,090
社会保障給付支出	39,895,061
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,222,230
業務収入	92,513,468
税金等収入	64,463,327
国県等補助金収入	26,014,691
使用料及び手数料収入	1,070,071
その他の収入	965,379
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	6,622,272
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	9,141,465
公共施設等整備費支出	5,638,884
基金積立金支出	2,591,239
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	901,342
投資活動収入	3,552,284
国県等補助金収入	1,741,403
基金取崩収入	1,689,021
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	111,860
その他の収入	-
投資活動収支	△5,589,181
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,694,470
地方債償還支出	3,694,470
その他の支出	-
財務活動収入	2,506,600
地方債発行収入	2,506,600
その他の収入	-
財務活動収支	△1,187,870
本年度資金収支額	△154,779
前年度末資金残高	1,787,136
本年度末資金残高	1,632,358
前年度末歳計外現金残高	144,126
本年度歳計外現金増減額	△8,304
本年度末歳計外現金残高	135,822
本年度末現金預金残高	1,768,179

## VI 連結財務書類

### 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	278,340,530	固定負債	54,434,300
有形固定資産	265,751,557	地方債	43,558,975
事業用資産	180,095,462	長期未払金	738,002
土地	124,061,587	退職手当引当金	9,998,320
立木竹	-	損失補償等引当金	12,353
建物	96,631,400	その他	126,650
建物減価償却累計額	△44,420,156	流動負債	6,395,620
工作物	8,143,887	1年内償還予定地方債	5,212,696
工作物減価償却累計額	△4,557,545	未払金	210,005
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	50,258
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	725,133
航空機	-	預り金	161,626
航空機減価償却累計額	-	その他	35,901
その他	171,622	負債合計	60,829,920
その他減価償却累計額	△126,664	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	191,331	固定資産等形成分	280,540,509
インフラ資産	82,250,518	余剰分(不足分)	△54,783,456
土地	73,176,405	他団体出資等分	-
建物	135,693		
建物減価償却累計額	△95,983		
工作物	55,261,202		
工作物減価償却累計額	△46,368,139		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	141,339		
物品	4,688,509		
物品減価償却累計額	△1,282,933		
無形固定資産	192,360		
ソフトウェア	191,264		
その他	1,096		
投資その他の資産	12,396,613		
投資及び出資金	625,886		
有価証券	320,770		
出資金	49,306		
その他	255,810		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,264,186		
長期貸付金	600		
基金	10,599,685		
減債基金	-		
その他	10,599,685		
その他	5,092		
徴収不能引当金	△98,836		
流動資産	8,246,442		
現金預金	3,059,511		
未収金	774,286		
短期貸付金	-		
基金	4,414,471		
財政調整基金	4,414,002		
減債基金	469		
棚卸資産	48,163		
その他	9,699		
徴収不能引当金	△59,688		
資産合計	286,586,973	純資産合計	225,757,053
		負債及び純資産合計	286,586,973

## 連結行政コスト計算書

自 平成28年 4 月 1 日

至 平成29年 3 月 31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	108,274,393
業務費用	30,931,898
人件費	12,184,731
職員給与費	9,405,874
賞与等引当金繰入額	677,375
退職手当引当金繰入額	843,823
その他	1,257,659
物件費等	17,159,464
物件費	13,720,674
維持補修費	571,931
減価償却費	2,793,736
その他	73,124
その他の業務費用	1,587,703
支払利息	442,560
徴収不能引当金繰入額	145,161
その他	999,982
移転費用	77,342,496
補助金等	36,257,388
社会保障給付	39,777,868
他会計への繰出金	-
その他	1,242,734
経常収益	3,171,536
使用料及び手数料	1,266,006
その他	1,905,530
純経常行政コスト	△105,102,857
臨時損失	22,967
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,258
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	20,710
臨時利益	164,947
資産売却益	94,664
その他	70,283
純行政コスト	△104,960,877

## 連結純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日

至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	215,025,345	272,708,665	△57,683,320
純行政コスト(△)	△104,960,877		△104,960,877
財源	110,997,374		110,997,374
税込等	75,201,068		75,201,068
国県等補助金	35,796,306		35,796,306
本年度差額	6,036,497		6,036,497
固定資産等の変動(内部変動)		3,063,261	△3,063,261
有形固定資産等の増加		5,655,737	△5,655,737
有形固定資産等の減少		△2,732,004	2,732,004
貸付金・基金等の増加		240,365	△240,365
貸付金・基金等の減少		△100,836	100,836
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,695,211	4,695,211	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	10,731,708	7,831,845	2,899,864
本年度末純資産残高	225,757,053	280,540,509	△54,783,456

## 連結資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日  
至 平成29年 3月 31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	105,345,361
業務費用支出	28,023,365
人件費支出	12,122,736
物件費等支出	14,469,839
支払利息支出	506,849
その他の支出	923,941
移転費用支出	77,321,996
補助金等支出	36,257,388
社会保障給付支出	39,777,868
他会計への繰出支出	-
その他の支出	1,222,234
業務収入	112,420,856
税金等収入	75,214,707
国県等補助金収入	34,102,082
使用料及び手数料収入	1,412,602
その他の収入	1,691,465
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>7,075,495</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	7,785,833
公共施設等整備費支出	4,870,405
基金積立金支出	2,882,747
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	10,000
その他の支出	22,681
投資活動収入	3,743,523
国県等補助金収入	1,741,403
基金取崩収入	1,795,590
貸付金元金回収収入	10,000
資産売却収入	167,371
その他の収入	29,159
<b>投資活動収支</b>	<b>△4,042,310</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	5,662,317
地方債償還支出	5,662,317
その他の支出	-
財務活動収入	2,535,311
地方債発行収入	2,535,311
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△3,127,006</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△93,821</b>
前年度末資金残高	2,760,197
<b>本年度末資金残高</b>	<b>2,666,376</b>
前年度末歳計外現金残高	295,533
本年度歳計外現金増減額	97,602
本年度末歳計外現金残高	393,135
本年度末現金預金残高	3,059,511

## Ⅶ 附属明細書（全体・連結）

### 1 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ア 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)
事業用資産	217,570,404	20,825,813	9,196,390	229,199,827
土地	123,809,248	1,236,752	984,413	124,061,587
立木竹	0	0	0	0
建物	81,744,078	16,465,629	1,578,307	96,631,399
工作物	8,000,519	143,369	0	8,143,887
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	171,622	0	0	171,622
建設仮勘定	3,844,938	2,980,063	6,633,670	191,331
インフラ資産	130,476,395	7,290,547	9,052,302	128,714,640
土地	66,695,695	6,496,256	15,546	73,176,405
建物	135,933	0	240	135,693
工作物	54,613,659	695,353	47,810	55,261,202
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	9,031,107	98,938	8,988,706	141,339
物品	4,568,019	168,462	47,972	4,688,509
物品	4,205,854	168,462	47,972	4,326,344
美術品	362,165	0	0	362,165
合計	352,614,819	28,284,822	18,296,665	362,602,976

##### イ 有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生
事業用資産	7,560,194	99,784,464	14,392,535	8,104,069
土地	5,673,944	75,204,986	9,299,139	4,367,214
立木竹	0	0	0	0
建物	1,221,362	23,448,074	5,077,330	2,650,678
工作物	664,888	1,077,212	2,868	1,004,101
船舶	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	0	54,192	13,198	82,077
インフラ資産	82,159,822	0	0	28,591
土地	73,176,405	0	0	0
建物	39,710	0	0	0
工作物	8,802,367	0	0	28,591
その他	0	0	0	0
建設仮勘定	141,339	0	0	0
物品	7,902	110,675	65,247	2,747,480
物品	7,902	110,675	65,247	2,747,480
美術品	0	0	0	0
合計	89,727,918	99,895,140	14,457,781	10,880,140

※ 1(1)ア・イは連結財務書類、それ以外は  
全体財務書類の明細になります。

(単位：千円)

本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
49,104,365	1,923,963	180,095,462
0	0	124,061,587
0	0	0
44,420,156	1,726,880	52,211,244
4,557,545	168,547	3,586,342
0	0	0
0	0	0
0	0	0
126,664	28,537	44,958
0	0	191,331
46,464,122	563,333	82,250,518
0	0	73,176,405
95,983	2,723	39,710
46,368,139	560,610	8,893,063
0	0	0
0	0	141,339
1,282,933	274,059	3,405,576
1,282,933	274,059	3,043,412
0	0	362,165
96,851,420	2,761,356	265,751,557

(単位：千円)

産業振興	消防	総務	合計
4,136,258	3,526,189	42,591,753	180,095,462
3,208,213	2,462,938	23,845,153	124,061,587
0	0	0	0
881,316	324,619	18,607,865	52,211,244
1,771	734,247	101,256	3,586,342
0	0	0	0
0	0	0	0
0	0	0	0
44,958	0	0	44,958
0	4,385	37,479	191,331
0	18,041	44,064	82,250,518
0	0	0	73,176,405
0	0	0	39,710
0	18,041	44,064	8,893,063
0	0	0	0
0	0	0	141,339
387,168	53,652	33,454	3,405,576
25,003	53,652	33,454	3,043,412
362,165	0	0	362,165
4,523,426	3,597,881	42,669,271	265,751,557

ウ 投資及び出資金

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表 計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)まちづくり三鷹出資金 (株券)	284,900	921,674	407,824	513,850
三鷹市土地開発公社出資金	5,000	3,233,006	3,224,006	9,000
(一財)三鷹市勤労者福祉 サービスセンター出捐金	100,000	150,183	21,935	128,248
(公財)三鷹市スポーツと 文化財団出捐金	100,000	378,021	227,410	150,611
(公財)三鷹国際交流協会 出捐金	442,500	457,273	13,218	444,055
(社福)三鷹市社会福祉事 業団出捐金	3,000	1,194,072	369,205	824,867

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)
(株)東京スタジアム出資金 (株券)	300,000	9,627,489	253,602	9,373,887
(株)ジェイコム武蔵野三鷹 出資金(株券)	10,000	5,962,697	1,441,071	4,521,626
東京フットボールクラブ (株)出資金(株券)	1,000	2,310,170	376,804	1,933,366
地方公共団体金融機構出資金	6,900	24,786,267	24,545,185	241,082
(公財)東京しごと財団出 捐金	5,000	4,635,808	3,876,803	759,005
(公財)暴力団追放運動推 進都民センター出捐金	6,306	3,242,821	2,315	3,240,506
(公財)徳間記念アニメー ション文化財団出捐金	30,000	2,084,535	39,847	2,044,688



(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当 金計上額 (H)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
272,500	98.17	504,422		284,900
5,000	100.00	9,000		5,000
-	-	-		100,000
-	-	-		100,000
-	-	-		442,500
-	-	-		3,000

(単位：千円)

資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表 計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産 に関する 調書記載額
9,652,500	3.11	291,341		300,000	300,000
3,000,000	0.33	15,072		10,000	10,000
1,137,000	0.09	1,700		1,000	1,000
16,602,100	0.04	100		6,900	6,900
-	-	-		5,000	5,000
-	-	-		6,306	6,306
-	-	-		30,000	30,000

エ 基金の明細

種類	現金預金	有価証券
財政調整基金	4,072,586	
減債基金	-	
庁舎等建設基金	2,000,000	
まちづくり施設整備基金	3,399,352	
健康福祉基金	3,127,741	
平和基金	293,949	
環境基金	80,964	
教育振興基金	8,462	
介護保険保険給付費準備基金	682,976	
合計	13,666,030	

オ 貸付金の明細

種別	長期貸付金	
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
合計	600	600

カ 長期延滞債権の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
看護婦等就業支度資金貸付金	600	600
小計	600	600
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	358,887	81,793
固定資産税	73,259	
軽自動車税	3,365	
都市計画税	15,802	
保険料(税)	507,094	
その他の未収金		
分担金及び負担金	23,057	1,452
使用料及び手数料	10,817	
介護サービス収入	2,863	
諸収入	266,364	14,991
小計	1,261,508	98,236
合計	1,262,108	98,836

(単位：千円)

土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
		4,072,586	4,072,586
		-	-
		2,000,000	2,000,000
		3,399,352	3,399,352
		3,127,741	3,127,741
		293,949	293,949
		80,964	80,964
		8,462	8,462
		682,976	682,976
		13,666,030	13,666,030

(単位：千円)

短期貸付金	
貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
-	-
-	-

キ 未収金の明細

(単位：千円)

種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
<b>【貸付金】</b>		
	-	-
小計	-	-
<b>【未収金】</b>		
税等未収金		
市民税	212,833	
固定資産税	66,461	
軽自動車税	2,617	56,242
都市計画税	14,274	
保険料(税)	320,748	
その他の未収金		
分担金及び負担金	4,711	297
使用料及び手数料	874	
介護サービス収入	86	
諸収入	52,656	3,149
小計	675,260	59,688
合計	675,260	59,688

## (2) 負債項目の明細

## ア 地方債（借入先別）の明細

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行
【通常分】					
一般公共事業	3,878,181	94,296	187,343	0	3,687,500
公営住宅建設	200,641	16,480	200,641	0	0
災害復旧					
教育・福祉施設	4,538,045	562,082	3,089,911	1,091,659	323,864
一般単独事業	4,219,430	599,599	310,004	66,246	3,406,226
その他	17,327,594	1,171,267	864,855	0	0
【特別分】					
臨時財政対策債	8,604,524	725,729	8,149,166	455,359	0
減税補てん債	1,753,097	319,179	1,753,097	0	0
退職手当債					
その他	3,377,382	177,863	560,215	0	2,779,400
合計	43,898,894	3,666,495	15,115,232	1,613,264	10,196,990

## イ 地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下
43,898,894	38,752,682	4,743,317	356,774		

## ウ 地方債（返済期間別）の明細

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
43,898,894	3,666,495	4,069,692	3,648,058	4,263,764	8,257,014

エ 特定の契約条項が付された地方債  
なし

## オ 引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	137,778	145,881	125,135	0	158,524
賞与等引当金	688,049	663,160	647,069	0	704,140
退職手当引当金	9,617,090	806,446	788,713	0	9,634,823
損失補償等引当金	14,412	0	2,059	0	12,353
合計	10,457,328	1,615,487	1,562,976	0	10,509,839

(単位：千円)

その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち 共同発行債	うち 住民公募債	
0	0	0	0	3,338
0	0	0	0	0
0	0	0	0	32,612
0	0	0	0	436,953
0	0	0	0	16,462,739
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
29,775	0	0	0	7,992
29,775	0	0	0	16,943,634

(単位：千円)

3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
	46,121	0.86%

(単位：千円)

5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
10,962,363	6,433,687	2,468,105	129,716

## 2 行政コスト計算書の内容に関する明細

### (1) 補助金等の明細

区分	名称	相手先
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	民間保育所施設整備事業補助金	民間保育所設置者
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修等助成金	沿道建築物所有者
	特別養護老人ホーム等建設費補助金	社会福祉法人、医療法人社団
	下連雀市民住宅改修事業費負担金	管理組合
	地域密着型サービス等整備費補助金	認知症高齢者グループホーム整備事業者
	都市農業活性化支援事業補助金	認定農業者等
	その他	
	計	
その他の補助金等	認証保育所運営費補助金	認証保育所
	ふじみ衛生組合負担金	ふじみ衛生組合
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合
	常備消防事務事業負担金	東京都
	国民健康保険・保険財政共同安定化事業拠出金	東京都国民健康保険団体連合会
	後期高齢者医療広域連合	東京都後期高齢者医療広域連合
	その他	
	計	
合計		

(単位：千円)

金額	支出目的
459,133	私立保育園を開設する事業者に対する整備費等補助
304,145	特定緊急輸送道路沿道建築物に対する耐震改修等補助
71,747	特別養護老人ホーム及び老人保健施設の整備に対する支援
29,371	大規模改修を行う管理組合に対する支援
25,904	認知症高齢者グループホームの整備に対する支援
17,915	生産施設整備等への支援
44,581	
952,796	
633,673	認証保育所に対する運営費補助
357,131	可燃ごみ焼却施設等を管理運営する一部事務組合への負担金
385,414	最終処分場を管理運営する一部事務組合への負担金
1,961,534	常備消防事務を委託している東京都への負担金
4,290,271	都内保険者間の保険税の平準化及び財政の安定化を図るための拠出金
3,659,617	後期高齢者医療制度を運営する広域連合への負担金
7,512,654	
18,800,294	
19,753,090	

### 3 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

会計	区分	財源の内容		
一般会計	税金等	地方税		
		地方交付税		
		地方譲与税		
		地方消費税交付金		
		他会計繰入金		
		その他		
		小計		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	都道府県等支出金
			計	
			経常的補助金	国庫支出金
		計		
		小計		
		一般会計合計		
	特別会計	税金等	国民健康保険税	
療養給付費等交付金				
前期高齢者交付金				
共同事業交付金				
介護サービス収入				
保険料（介護保険事業）				
支払基金交付金				
後期高齢者医療保険料				
他会計繰入金				
小計				
国県等補助金		経常的補助金	国庫支出金	都道府県等支出金
			小計	
		特別会計合計		
単純合計		税金等		
	国県等補助金			
相殺消去	税金等			
	国県等補助金			
合計	税金等			
	国県等補助金			

#### (2) 財源情報の明細

区分	金額	内訳	
		国県等補助金	地方債
純行政コスト	86,354,348	26,014,691	
有形固定資産等の増加	5,638,884	1,741,403	2,506,600
貸付金・基金等の増加			
その他			
合計	91,993,232	27,756,094	2,506,600



(単位：千円)

金額
38,062,610
47,533
260,259
3,717,643
9,718
1,480,706
43,578,469
462,306
1,279,097
1,741,403
10,400,523
6,719,796
17,120,319
18,861,722
62,440,191
3,900,820
251,178
3,433,292
4,770,898
664,412
2,683,605
3,040,553
2,136,159
6,045,068
26,925,985
6,032,065
2,862,307
8,894,372
35,820,357
70,504,454
27,756,094
6,054,786
0
64,449,668
27,756,094

(単位：千円)

税込等	その他
56,373,676	3,965,981
1,390,881	
57,764,557	3,965,981

#### 4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	1,768,179
合計	1,768,179

## VIII 財務書類を活用した財政指標

### 1. 住民一人当たりの資産と負債、純行政コスト

	資産	負債	純行政コスト
一般会計等	1,432千円	306千円	306千円
全体	1,467千円	309千円	465千円

※平成29年3月31日現在の住民基本台帳人口（185,725人）による。

### 2. 有形固定資産減価償却比率

〔BS減価償却累計額／BS有形固定資産取得価額（償却資産に係る分）〕

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物、物品など）の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

一般会計等	60.7%	全体	60.1%
-------	-------	----	-------

### 3. 純資産比率〔BS純資産／BS総資産〕

純資産の変動は、将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。純資産の減少は将来世代の負担が増えたこと、増加は現役世代が将来世代も利用可能な資産を蓄積したことを反映しています。

一般会計等	78.6%	全体	79.0%
-------	-------	----	-------

### 4. 債務償還可能年数〔実質債務／償還財源上限額〕

実質債務（地方債残高等から充当可能基金等を控除した実質的な債務）が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く））の何年分あるかを示す指標で、償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いことを反映しています。

一般会計等	6.8年	全体	6.5年
-------	------	----	------

### 5. 受益者負担の割合〔PL経常収益／PL経常費用〕

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の割合を示す指標です。

一般会計等	3.1%	全体	2.3%
-------	------	----	------

※ BS：貸借対照表　　PL：行政コスト計算書

## 注記

(注記 6・7は全体財務書類及び連結財務書類のみに該当します。)

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

ア 有形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 昭和59年度以前に取得したもの … 再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

(イ) 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの …… 取得原価

取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 無形固定資産 …………… 取得原価

開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

(ア) 取得原価が判明しているもの …… 取得原価

(イ) 取得原価が不明なもの …………… 再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的有価証券 …………… 償却原価法(定額法)

イ 満期保有目的以外の有価証券

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 取得原価(または償却原価法(定額法))

ウ 出資金

(ア) 市場価格のあるもの …………… 会計年度末における市場価格

(イ) 市場価格のないもの …………… 出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

ア 有形固定資産 …………… 定額法

イ 無形固定資産 …………… 定額法

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

ア 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により(または個別に回収可能性を検討し)、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（または個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

イ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

ウ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

エ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

ア ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア 物品及びソフトウェアの計上基準

物品は取得価額または取得価格が50万円（美術品は300万円）以上のものを、ソフトウェアは市が所有等するものを資産として計上しています。

イ 資本的支出と修繕費の区分基準

支出金額が130万円以上であるときに資本的支出としています。

**2 重要な会計方針の変更等**

重要な会計方針の変更等はありません。

**3 重要な後発事象**

重要な後発事象はありません。

#### 4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは次のとおりです。

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
株式会社 まちづくり三鷹	—	123,532	—	123,532
合計	—	123,532	—	123,532

##### (2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

1件 189,786千円（平成28年度末）

##### (3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

#### 5 追加情報

##### (1) 一般会計等財務書類の対象範囲

一般会計

##### (2) 一般会計と普通会計の差異

原則として、一般会計額から、障がい者福祉センターの運営に関する経費を控除した額が普通会計額となっています。

##### (3) 端数調整

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### (4) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

(根拠条文：地方自治法第235条の5)

「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

ア 実質赤字比率

表示される数値はありません。

イ 連結実質赤字比率

表示される数値はありません。

ウ 実質公債費比率

3.8%

エ 将来負担比率

18.6%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

区 分	平成29年度以降の支出予定額（千円）
利子補給に係るもの	126,112
その他	9,020,165
合計	9,146,277

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

904,000千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産は計上していません。

(9) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金は活用していません。

(10) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金からの年度を越えた繰替運用はありません。

(11) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

2,205,998千円

(12) 一時借入金

資金収支計算書には一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

(単位：千円)

会計等	限度額
一般会計	5,000,000
国民健康保険事業特別会計	300,000
介護サービス事業特別会計	300,000
介護保険事業特別会計	200,000
合 計	5,800,000

## 6 全体財務書類に関する注記

### (1) 全体財務書類の対象となる会計

国民健康保険事業特別会計

介護サービス事業特別会計

介護保険事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

※ 地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

下水道事業特別会計 企業債残高 10,538,539千円  
他会計繰入金 1,070,000千円

## 7 連結財務書類に関する注記

### (1) 連結財務書類の対象となる団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	2.271%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	1.404%
ふじみ衛生組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	49.221%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・ 広域連合	比例連結	3.666%
三鷹市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
公益財団法人 三鷹市スポーツと文化財団	第三セクター等	全部連結	—
公益財団法人 三鷹国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—



一般財団法人 三鷹市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
社会福祉法人 三鷹市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
株式会社 まちづくり三鷹	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法等は以下のとおりです。

ア 一部事務組合・広域連合

各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

イ 地方三公社

すべて全部連結の対象としています。

ウ 第三セクター

出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等の活動実績等に応じて比例連結の対象としています。

エ その他

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取り組み期間内に当該規定等を適用するもの）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等の内部相殺を行っていません。

下水道事業特別会計	企業債残高	10,538,539千円
	他会計繰入金	1,070,000千円

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき、会計年度末から翌年度の5月31日までを出納整理期間とし、期間中の現金の受払い等及びこれに伴う資産のまたは負債の増減を反映した計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。ただし、一部の連結対象団体については、税抜方式によっている場合があります。







## 1 連結貸借対照表内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
資産合計	3,101,222	289,807,347	△111,149	△3,109,225	286,586,973
固定資産	2,227,669	280,614,912	-	△2,274,382	278,340,530
有形固定資産	905,009	265,751,557	-	-	265,751,557
事業用資産	853,227	180,095,462	-	-	180,095,462
土地	35,139	124,061,587	-	-	124,061,587
立木竹	-	-	-	-	-
建物	2,079,557	96,631,400	-	-	96,631,400
建物減価償却累計額	△1,308,199	△44,420,156	-	-	△44,420,156
工作物	3,885	8,143,887	-	-	8,143,887
工作物減価償却累計額	△2,114	△4,557,545	-	-	△4,557,545
船舶	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-
その他	171,622	171,622	-	-	171,622
その他減価償却累計額	△126,664	△126,664	-	-	△126,664
建設仮勘定	-	191,331	-	-	191,331
インフラ資産	-	82,250,518	-	-	82,250,518
土地	-	73,176,405	-	-	73,176,405
建物	-	135,693	-	-	135,693
建物減価償却累計額	-	△95,983	-	-	△95,983
工作物	-	55,261,202	-	-	55,261,202
工作物減価償却累計額	-	△46,368,139	-	-	△46,368,139
その他	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-
建物仮勘定	-	141,339	-	-	141,339
物品	147,003	4,688,509	-	-	4,688,509
物品減価償却累計額	△95,221	△1,282,933	-	-	△1,282,933
無形固定資産	61,107	192,360	-	-	192,360
ソフトウェア	60,010	191,264	-	-	191,264
その他	1,096	1,096	-	-	1,096
投資その他の資産	1,261,554	14,670,995	-	△2,274,382	12,396,613
投資及び出資金	266,680	1,561,286	-	△935,400	625,886
有価証券	9,770	605,670	-	△284,900	320,770
出資金	1,100	699,806	-	△650,500	49,306
その他	255,810	255,810	-	-	255,810
投資損失引当金	-	-	-	-	-
長期延滞債権	-	2,603,168	-	△1,338,982	1,264,186
長期貸付金	-	600	-	-	600
基金	989,782	10,599,685	-	-	10,599,685
減債基金	-	-	-	-	-
その他	989,782	10,599,685	-	-	10,599,685
その他	5,092	5,092	-	-	5,092
徴収不能引当金	-	△98,836	-	-	△98,836
流動資産	873,553	9,192,434	△111,149	△834,843	8,246,442
現金預金	614,696	3,063,296	△3,785	-	3,059,511
未収金	200,996	1,716,494	△107,365	△834,843	774,286
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	4,414,471	-	-	4,414,471
財政調整基金	-	4,414,002	-	-	4,414,002
減債基金	-	469	-	-	469
棚卸資産	48,163	48,163	-	-	48,163
その他	9,699	9,699	-	-	9,699
徴収不能引当金	-	△59,688	-	-	△59,688
繰延資産	-	-	-	-	-
負債・純資産合計	3,101,222	289,807,347	△111,149	△3,109,225	286,586,973
負債合計	1,039,592	63,114,894	△111,149	△2,173,825	60,829,920
固定負債	589,795	55,773,282	-	△1,338,982	54,434,300
地方債等	102,944	43,558,975	-	-	43,558,975
長期未払金	-	2,076,984	-	△1,338,982	738,002
退職手当引当金	360,201	9,998,320	-	-	9,998,320
損失補償等引当金	-	12,353	-	-	12,353
その他	126,650	126,650	-	-	126,650
流動負債	449,796	7,341,612	△111,149	△834,843	6,395,620
1年内償還予定地方債等	20,588	5,212,696	-	-	5,212,696
未払金	321,151	1,155,997	△111,149	△834,843	210,005
未払費用	-	-	-	-	-
前受金	33,225	50,258	-	-	50,258
前受収益	-	-	-	-	-
賞与等引当金	13,330	725,133	-	-	725,133
預り金	25,601	161,626	-	-	161,626
その他	35,901	35,901	-	-	35,901
純資産合計	2,061,630	226,692,453	-	△935,400	225,757,053
固定資産等形成分	1,547,225	280,540,509	-	-	280,540,509
余剰分(不足分)	514,406	△53,848,056	-	△935,400	△54,783,456
他団体出資等分	-	-	-	-	-

2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
純経常行政コスト	△56,847,892	△56,847,892	7,658,273	△49,189,620	△19,669,645	△865,221	△11,379,892	△3,741,844
経常費用	58,645,860	58,645,860	△7,773,507	50,872,352	19,722,381	970,426	11,381,072	3,857,306
業務費用	25,224,996	25,224,996	△1,094,217	24,130,779	612,445	970,426	672,347	151,164
人件費	10,150,194	10,150,194	-	10,150,194	165,485	-	208,449	23,195
職員給与費	7,599,589	7,599,589	-	7,599,589	144,063	-	133,320	19,655
賞与等引当金繰入額	637,620	637,620	-	637,620	12,634	-	11,478	1,428
退職手当引当金繰入額	806,446	806,446	-	806,446	-	-	-	-
その他	1,106,538	1,106,538	-	1,106,538	8,787	-	63,651	2,113
物件費等	14,034,373	14,034,373	△1,094,217	12,940,156	293,731	963,503	399,872	122,641
物件費	11,265,982	11,265,982	△1,094,217	10,171,764	293,731	873,450	399,767	122,641
維持補修費	491,672	491,672	-	491,672	-	14,167	105	-
減価償却費	2,275,328	2,275,328	-	2,275,328	-	75,886	-	-
その他	1,392	1,392	-	1,392	-	-	-	-
その他の業務費用	1,040,429	1,040,429	-	1,040,429	153,228	6,923	64,026	5,328
支払利息	419,905	419,905	-	419,905	-	6,796	-	-
徴収不能引当金繰入額	85,516	85,516	-	85,516	37,173	-	20,148	2,323
その他	535,007	535,007	-	535,007	116,055	127	43,878	3,005
移転費用	33,420,863	33,420,863	△6,679,290	26,741,573	19,109,936	-	10,708,726	3,706,142
補助金等	7,915,991	7,915,991	△517,030	7,398,961	8,130,354	-	604	3,706,142
社会保障給付	18,217,075	18,217,075	△117,193	18,099,882	10,979,583	-	10,698,403	-
他会計への繰出金	7,115,067	7,115,067	△7,115,067	-	-	-	9,718	-
その他	172,730	172,730	1,070,000	1,242,730	-	-	-	-
経常収益	1,797,967	1,797,967	△115,235	1,682,733	52,736	105,204	1,180	115,462
使用料及び手数料	1,032,912	1,032,912	-	1,032,912	35	37,597	-	-
その他	765,055	765,055	△115,235	649,820	52,701	67,607	1,180	115,462
純行政コスト	△56,752,531	△56,752,531	7,658,273	△49,094,259	△19,669,645	△865,221	△11,379,892	△3,741,844
臨時損失	1,362	1,362	-	1,362	-	-	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,362	1,362	-	1,362	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	96,723	96,723	-	96,723	-	-	-	-
資産売却益	94,664	94,664	-	94,664	-	-	-	-
その他	2,059	2,059	-	2,059	-	-	-	-

3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
前年度末純資産残高	198,608,287	198,608,287	-	198,608,287	876,248	4,580,203	744,824	22,283
純行政コスト(△)	△56,752,531	△56,752,531	7,658,273	△49,094,259	△19,669,645	△865,221	△11,379,892	△3,741,844
財源	62,440,191	62,440,191	△29,718	62,410,472	19,633,164	908,537	11,534,605	3,744,050
税収等	43,578,469	43,578,469	△29,718	43,548,750	14,851,263	908,537	7,422,134	3,744,050
国県等補助金	18,861,722	18,861,722	-	18,861,722	4,781,901	-	4,112,470	-
本年度差額	5,687,660	5,687,660	7,628,554	13,316,214	△36,481	43,316	154,713	2,207
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,695,235	4,695,235	-	4,695,235	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	10,382,894	10,382,894	7,628,554	18,011,449	△36,481	43,316	154,713	2,207
本年度末純資産残高	208,991,181	208,991,181	7,628,554	216,619,735	839,767	4,623,519	899,537	24,490

## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
純経常行政コスト	△92,504,495	-	8,049,819	△84,454,675	△19,599	△17,487,604	△513,256	△300,639
経常費用	94,577,044	-	△8,165,054	86,411,991	23,830	17,510,048	965,710	326,298
業務費用	27,631,378	-	△1,476,045	26,155,332	18,855	467,672	965,227	288,296
人件費	10,547,323	-	-	10,547,323	9,898	7,730	81,182	9,395
職員給与費	7,896,628	-	-	7,896,628	9,045	7,636	75,178	7,849
賞与等引当金繰入額	663,160	-	-	663,160	28	12	273	571
退職手当引当金繰入額	806,446	-	-	806,446	1	△27	-	-
その他	1,181,089	-	-	1,181,089	824	109	5,731	974
物件費等	15,814,120	-	△1,476,045	14,338,075	8,956	148,479	871,188	275,903
物件費	12,955,571	-	△1,476,045	11,479,526	6,356	146,573	586,118	203,684
維持補修費	505,944	-	-	505,944	213	-	22,779	9,123
減価償却費	2,351,214	-	-	2,351,214	2,387	1,905	262,292	63,095
その他	1,392	-	-	1,392	-	1	-	-
その他の業務費用	1,269,934	-	-	1,269,934	-	311,463	12,856	2,998
支払利息	426,702	-	-	426,702	-	4	12,856	2,998
徴収不能引当金繰入額	145,161	-	-	145,161	-	-	-	-
その他	698,072	-	-	698,072	-	311,459	-	-
移転費用	66,945,667	-	△6,689,008	60,256,658	4,976	17,042,376	483	38,002
補助金等	19,753,090	-	△517,030	19,236,060	4,230	16,978,616	479	38,002
社会保障給付	39,895,061	-	△117,193	39,777,868	-	-	-	-
他会計への繰出金	7,124,785	-	△7,124,785	-	745	63,760	-	-
その他	172,730	-	1,070,000	1,242,730	-	-	4	-
経常収益	2,072,550	-	△115,235	1,957,315	4,231	22,444	452,454	25,659
使用料及び手数料	1,070,544	-	-	1,070,544	438	-	195,024	-
その他	1,002,006	-	△115,235	886,771	3,793	22,444	257,430	25,659
純行政コスト	△92,409,134	-	8,049,819	△84,359,314	△19,599	△17,487,604	△513,256	△300,953
臨時損失	1,362	-	-	1,362	-	-	-	313
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,362	-	-	1,362	-	-	-	313
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	96,723	-	-	96,723	-	-	-	-
資産売却益	94,664	-	-	94,664	-	-	-	-
その他	2,059	-	-	2,059	-	-	-	-

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者広域連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
前年度末純資産残高	204,831,845	-	-	204,831,845	117,767	618,958	6,626,912	1,807,132
純行政コスト(△)	△92,409,134	-	8,049,819	△84,359,314	△19,599	△17,487,604	△513,256	△300,953
財源	98,260,548	-	△6,074,785	92,185,762	16,917	17,677,277	357,673	342,128
税収等	70,504,454	-	△6,074,785	64,429,668	16,122	10,056,014	357,131	342,035
国県等補助金	27,756,094	-	-	27,756,094	795	7,621,263	542	93
本年度差額	5,851,414	-	1,975,034	7,826,448	△2,683	189,674	△155,583	41,176
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	4,695,235	-	-	4,695,235	-	-	-	△24
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	10,546,649	-	1,975,034	12,521,683	△2,683	189,674	△155,583	41,152
本年度末純資産残高	215,378,493	-	1,975,034	217,353,527	115,085	808,632	6,471,329	1,848,284

## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	小計	地方三公社		第三セクター等				
		三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
純経常行政コスト	△18,321,099	-	-	△612,634	△30,166	△24,843	△275,771	△42,859
経常費用	18,825,886	1,810,017	1,810,017	702,431	41,232	61,978	1,355,836	1,009,641
業務費用	1,740,049	1,810,017	1,810,017	702,431	41,232	61,978	1,355,836	1,009,641
人件費	108,205	275	275	216,275	24,879	13,729	1,019,650	254,395
職員給与費	99,708	140	140	168,739	20,975	10,460	990,285	218,938
賞与等引当金繰入額	885	-	-	13,330	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	△26	-	-	6,963	629	447	29,365	-
その他	7,638	135	135	27,242	3,276	2,822	-	35,457
物件費等	1,304,527	1,809,742	1,809,742	485,560	16,054	48,102	351,135	730,889
物件費	942,731	358	358	435,198	15,607	16,145	327,187	619,157
維持補修費	32,116	-	-	14,452	342	-	-	19,078
減価償却費	329,680	-	-	1,762	-	69	23,948	87,063
その他	1	1,809,384	1,809,384	34,148	105	31,888	-	5,590
その他の業務費用	327,317	-	-	597	298	148	△14,948	24,357
支払利息	15,858	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	311,459	-	-	597	298	148	△14,948	24,357
移転費用	17,085,837	-	-	-	-	-	-	-
補助金等	17,021,328	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	64,506	-	-	-	-	-	-	-
その他	4	-	-	-	-	-	-	-
経常収益	504,788	1,810,017	1,810,017	89,797	11,066	37,135	1,080,066	966,782
使用料及び手数料	195,462	-	-	-	-	-	-	-
その他	309,326	1,810,017	1,810,017	89,797	11,066	37,135	1,080,066	966,782
純行政コスト	△18,321,412	-	-	△612,704	△30,166	△24,843	△273,386	1,759
臨時損失	313	-	-	70	-	-	783	20,439
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	313	-	-	-	-	-	-	582
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	70	-	-	783	19,857
臨時利益	-	-	-	-	-	-	3,167	65,057
資産売却益	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	3,167	65,057

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	小計	地方三公社		第三セクター等				
		三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
前年度末純資産残高	9,170,769	9,000	9,000	148,993	464,998	134,173	688,875	512,091
純行政コスト(△)	△18,321,412	-	-	△612,704	△30,166	△24,843	△273,386	1,759
財源	18,393,996	-	-	614,322	9,222	18,918	409,377	-
税収等	10,771,303	-	-	97	-	-	-	-
国県等補助金	7,622,693	-	-	614,225	9,222	18,918	409,377	-
本年度差額	72,584	-	-	1,618	△20,944	△5,925	135,991	1,759
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	△24	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	72,560	-	-	1,618	△20,944	△5,925	135,991	1,759
本年度末純資産残高	9,243,329	9,000	9,000	150,611	444,055	128,248	824,866	513,850



## 2 連結行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
純経常行政コスト	△986,272	△111,811,866	-	6,709,008	△105,102,857
経常費用	3,171,118	118,384,066	△1,809,384	△8,300,289	108,274,393
業務費用	3,171,118	34,352,562	△1,809,384	△1,611,280	30,931,898
人件費	1,528,928	12,184,731	-	-	12,184,731
職員給与費	1,409,397	9,405,874	-	-	9,405,874
賞与等引当金繰入額	13,330	677,375	-	-	677,375
退職手当引当金繰入額	37,404	843,823	-	-	843,823
その他	68,797	1,257,659	-	-	1,257,659
物件費等	1,631,739	20,560,128	△1,809,384	△1,591,280	17,159,464
物件費	1,413,295	15,311,954	-	△1,591,280	13,720,674
維持補修費	33,871	571,931	-	-	571,931
減価償却費	112,842	2,793,736	-	-	2,793,736
その他	71,731	1,882,508	△1,809,384	-	73,124
その他の業務費用	10,451	1,607,703	-	△20,000	1,587,703
支払利息	-	442,560	-	-	442,560
徴収不能引当金繰入額	-	145,161	-	-	145,161
その他	10,451	1,019,982	-	△20,000	999,982
移転費用	-	84,031,504	-	△6,689,008	77,342,496
補助金等	-	36,774,418	-	△517,030	36,257,388
社会保障給付	-	39,895,061	-	△117,193	39,777,868
他会計への繰出金	-	7,189,291	-	△7,124,785	64,506
その他	-	172,734	-	1,070,000	1,242,734
経常収益	2,184,846	6,572,200	△1,809,384	△1,591,280	3,171,536
使用料及び手数料	-	1,266,006	-	-	1,266,006
その他	2,184,846	5,306,194	△1,809,384	△1,591,280	1,905,530
純行政コスト	△939,340	△111,669,885	-	6,709,008	△104,960,877
臨時損失	21,291	22,967	-	-	22,967
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
資産除売却損	582	2,258	-	-	2,258
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-
その他	20,710	20,710	-	-	20,710
臨時利益	68,224	164,947	-	-	164,947
資産売却益	-	94,664	-	-	94,664
その他	68,224	70,283	-	-	70,283

## 3 連結純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
前年度末純資産残高	1,949,131	215,960,745	-	△935,400	215,025,345
純行政コスト(△)	△939,340	△111,669,885	-	6,709,008	△104,960,877
財源	1,051,839	117,706,383	-	△6,709,008	110,997,374
税収等	97	81,275,854	-	△6,074,785	75,201,068
国県等補助金	1,051,742	36,430,529	-	△634,223	35,796,306
本年度差額	112,500	6,036,497	-	-	6,036,497
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	4,695,211	-	-	4,695,211
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	112,500	10,731,708	-	-	10,731,708
本年度末純資産残高	2,061,630	226,692,453	-	△935,400	225,757,053

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	一般会計等財務書類				全体財務書類			
	一般会計	総計 (単純合算)	相殺消去	純計	地方公営事業会計			
					公営企業会計			
					国民健康保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	介護保険事業 特別会計	後期高齢者 医療特別会計
業務活動収支	6,356,859	6,356,859	7,676,655	14,033,513	△8,397	119,174	154,790	△154
業務支出	56,153,445	56,153,445	△7,821,608	48,331,837	19,683,675	894,540	11,359,357	3,854,964
業務費用支出	22,753,082	22,753,082	△1,142,318	21,610,764	573,739	894,540	650,632	148,822
人件費支出	10,119,473	10,119,473	-	10,119,473	163,967	-	206,882	23,176
物件費等支出	11,790,833	11,790,833	△1,094,217	10,696,616	293,731	887,744	399,872	122,641
支払利息支出	468,006	468,006	△48,100	419,905	-	6,796	-	-
その他の支出	374,769	374,769	-	374,769	116,040	-	43,878	3,005
移転費用支出	33,400,363	33,400,363	△6,679,290	26,721,073	19,109,936	-	10,708,726	3,706,142
補助金等支出	7,915,991	7,915,991	△517,030	7,398,961	8,130,354	-	604	3,706,142
社会保障給付支出	18,217,075	18,217,075	△117,193	18,099,882	10,979,583	-	10,698,403	-
他会計への繰出支出	7,115,067	7,115,067	△7,115,067	-	-	-	9,718	-
その他の支出	152,230	152,230	1,070,000	1,222,230	-	-	-	-
業務収入	62,510,304	62,510,304	△144,953	62,365,350	19,675,278	1,013,714	11,514,148	3,854,810
税金等収入	43,621,831	43,621,831	△29,718	43,592,113	14,842,807	913,622	7,400,504	3,739,348
国県等補助金収入	17,120,319	17,120,319	-	17,120,319	4,781,901	-	4,112,470	-
使用料及び手数料収入	1,032,793	1,032,793	-	1,032,793	35	37,243	-	-
その他の収入	735,360	735,360	△115,235	620,125	50,535	62,849	1,173	115,462
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△5,365,008	△5,365,008	1,729,515	△3,635,493	-	△91,893	△132,279	-
投資活動支出	8,917,292	8,917,292	△1,729,515	7,187,777	-	91,893	132,279	-
公共施設等整備費支出	5,546,991	5,546,991	△828,173	4,718,818	-	91,893	-	-
基金積立金支出	2,458,960	2,458,960	-	2,458,960	-	-	132,279	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-
その他の支出	901,342	901,342	△901,342	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,552,284	3,552,284	-	3,552,284	-	-	-	-
国県等補助金収入	1,741,403	1,741,403	-	1,741,403	-	-	-	-
基金取崩収入	1,689,021	1,689,021	-	1,689,021	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	10,000	-	10,000	-	-	-	-
資産売却収入	111,860	111,860	-	111,860	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△1,160,851	△1,160,851	-	△1,160,851	-	△27,020	-	-
財務活動支出	3,667,451	3,667,451	-	3,667,451	-	27,020	-	-
地方債等償還支出	3,667,451	3,667,451	-	3,667,451	-	27,020	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,506,600	2,506,600	-	2,506,600	-	-	-	-
地方債等発行収入	2,506,600	2,506,600	-	2,506,600	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△169,000	△169,000	9,406,169	9,237,169	△8,397	261	22,511	△154
前年度末資金残高	1,453,669	1,453,669	-	1,453,669	168,678	3,962	154,809	6,018
本年度末資金残高	1,284,669	1,284,669	9,406,169	10,690,839	160,281	4,223	177,320	5,865
前年度末歳計外現金残高	144,126	144,126	-	144,126	-	-	-	-
本年度歳計外現金増減額	△8,304	△8,304	-	△8,304	-	-	-	-
本年度末歳計外現金残高	135,822	135,822	-	135,822	-	-	-	-
本年度末現金預金残高	1,420,491	1,420,491	9,406,169	10,826,661	160,281	4,223	177,320	5,865

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	全体財務書類				連結財務書類			
	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計	一部事務組合・広域連合			
					東京都市町村 総合事務組合	東京都後期高 齢者医療広域 連合	ふじみ 衛生組合	東京たま広域 資源循環組合
業務活動収支	6,622,272	-	2,023,134	8,645,406	△266	189,741	108,752	104,604
業務支出	91,945,981	-	△8,213,154	83,732,827	21,414	17,508,154	703,145	263,182
業務費用支出	25,020,814	-	△1,524,146	23,496,668	16,438	465,778	702,662	225,180
人件費支出	10,513,499	-	-	10,513,499	9,869	7,745	80,909	9,374
物件費等支出	13,494,821	-	△1,476,045	12,018,776	6,569	146,573	608,897	212,808
支払利息支出	474,802	-	△48,100	426,702	-	-	12,856	2,998
その他の支出	537,692	-	-	537,692	-	311,456	-	-
移転費用支出	66,925,167	-	△6,689,008	60,236,158	4,976	17,042,376	483	38,002
補助金等支出	19,753,090	-	△517,030	19,236,060	4,230	16,978,616	479	38,002
社会保障給付支出	39,895,061	-	△117,193	39,777,868	-	-	-	-
他会計への繰出支出	7,124,785	-	△7,124,785	-	745	63,760	-	-
その他の支出	152,230	-	1,070,000	1,222,230	-	-	4	-
業務収入	98,568,253	-	△6,190,020	92,378,233	21,148	17,697,895	811,897	367,786
税収等収入	70,518,112	-	△6,074,785	64,443,327	16,122	10,056,014	357,131	342,035
国県等補助金収入	26,014,691	-	-	26,014,691	795	7,621,263	542	93
使用料及び手数料収入	1,070,071	-	-	1,070,071	438	-	194,024	-
その他の収入	965,379	-	△115,235	850,145	3,793	20,618	260,200	25,658
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△5,589,181	-	1,729,515	△3,859,666	462	△51,618	△11,643	△39,895
投資活動支出	9,141,465	-	△1,729,515	7,411,950	2,452	149,539	11,643	40,205
公共施設等整備費支出	5,638,884	-	△828,173	4,810,711	2,059	1,282	11,643	1,869
基金積立金支出	2,591,239	-	-	2,591,239	393	148,258	-	38,336
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
その他の支出	901,342	-	△901,342	-	-	-	-	-
投資活動収入	3,552,284	-	-	3,552,284	2,914	97,922	-	310
国県等補助金収入	1,741,403	-	-	1,741,403	-	-	-	-
基金取崩収入	1,689,021	-	-	1,689,021	2,914	97,922	-	-
貸付金元金回収収入	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-
資産売却収入	111,860	-	-	111,860	-	-	-	310
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△1,187,870	-	-	△1,187,870	-	-	△124,713	△63,759
財務活動支出	3,694,470	-	-	3,694,470	-	-	124,713	63,759
地方債等償還支出	3,694,470	-	-	3,694,470	-	-	124,713	63,759
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,506,600	-	-	2,506,600	-	-	-	-
地方債等発行収入	2,506,600	-	-	2,506,600	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△154,779	-	3,752,649	3,597,870	196	138,123	△27,604	951
前年度末資金残高	1,787,136	-	-	1,787,136	702	461,799	84,029	13,021
本年度末資金残高	1,632,358	-	3,752,649	5,385,007	898	599,922	56,425	13,972
前年度末歳計外現金残高	144,126	-	-	144,126	93	-	-	123
本年度歳計外現金増減額	△8,304	-	-	△8,304	△2	-	-	△10
本年度末歳計外現金残高	135,822	-	-	135,822	91	-	-	113
本年度末現金預金残高	1,768,179	-	3,752,649	5,520,828	989	599,922	56,425	14,084

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類							
	小計	地方三公社		第三セクター等				
		三鷹市土地 開発公社	小計	(公財)三鷹市 スポーツと文 化財団	(公財)三鷹 国際交流協会	(一財)三鷹市 勤労者福祉 サービスセンター	(社福)三鷹市 社会福祉 事業団	(株)まちづくり 三鷹
業務活動収支	402,831	1,700,804	1,700,804	10,224	△20,317	△5,478	143,703	△45,244
業務支出	18,495,895	95,345	95,345	693,895	40,603	61,532	1,330,555	1,009,641
業務費用支出	1,410,058	95,345	95,345	693,895	40,603	61,532	1,330,555	1,009,641
人件費支出	107,897	135	135	207,291	24,250	19,428	995,840	254,395
物件費等支出	974,847	28,711	28,711	451,836	16,247	10,121	333,344	730,889
支払利息支出	15,858	64,290	64,290	-	-	-	-	-
その他の支出	311,456	2,210	2,210	34,768	105	31,982	1,371	24,357
移転費用支出	17,085,837	-	-	-	-	-	-	-
補助金等支出	17,021,328	-	-	-	-	-	-	-
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	64,506	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	4	-	-	-	-	-	-	-
業務収入	18,898,726	1,796,149	1,796,149	704,119	20,286	56,053	1,474,259	964,397
税収等収入	10,771,303	-	-	78	-	-	-	-
国県等補助金収入	7,622,693	18,533	18,533	614,225	9,222	18,918	429,729	-
使用料及び手数料収入	194,462	-	-	-	-	-	148,069	-
その他の収入	310,268	1,777,616	1,777,616	89,817	11,064	37,135	896,461	964,397
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収支	△102,693	-	-	△10,441	19,874	5,553	△101,425	6,488
投資活動支出	203,839	-	-	11,099	2,627	447	107,159	48,712
公共施設等整備費支出	16,853	-	-	907	-	-	2,637	39,296
基金積立金支出	186,986	-	-	-	-	-	104,522	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	10,191	2,627	447	-	9,416
投資活動収入	101,146	-	-	658	22,501	6,000	5,733	55,200
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
基金取崩収入	100,836	-	-	-	-	-	5,733	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	310	-	-	-	-	-	-	55,200
その他の収入	-	-	-	658	22,501	6,000	-	-
財務活動収支	△188,472	△1,700,804	△1,700,804	-	-	-	-	△49,860
財務活動支出	188,472	1,729,515	1,729,515	-	-	-	-	49,860
地方債等償還支出	188,472	1,729,515	1,729,515	-	-	-	-	49,860
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	28,711	28,711	-	-	-	-	-
地方債等発行収入	-	28,711	28,711	-	-	-	-	-
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	111,666	-	-	△217	△444	75	42,278	△88,616
前年度末資金残高	559,551	9,000	9,000	3,205	1,998	△520	201,790	198,037
本年度末資金残高	671,217	9,000	9,000	2,988	1,555	△445	244,068	109,421
前年度末歳計外現金残高	216	-	-	57,320	2,414	2,841	-	88,616
本年度歳計外現金増減額	△12	-	-	40,852	△216	232	-	65,051
本年度末歳計外現金残高	203	-	-	98,171	2,198	3,073	-	153,667
本年度末現金預金残高	671,420	9,000	9,000	101,159	3,753	2,628	244,068	263,088

## 4 連結資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

科目	連結財務書類				
	小計	総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
業務活動収支	82,888	8,808,795	△3,785	△1,729,515	7,075,495
業務支出	3,136,226	113,673,447	20,302	△8,348,389	105,345,361
業務費用支出	3,136,226	29,662,443	20,302	△1,659,381	28,023,365
人件費支出	1,501,205	12,122,736	-	-	12,122,736
物件費等支出	1,542,438	16,040,817	20,302	△1,591,280	14,469,839
支払利息支出	-	554,950	-	△48,100	506,849
その他の支出	92,583	943,941	-	△20,000	923,941
移転費用支出	-	84,011,004	-	△6,689,008	77,321,996
補助金等支出	-	36,774,418	-	△517,030	36,257,388
社会保障給付支出	-	39,895,061	-	△117,193	39,777,868
他会計への繰出支出	-	7,189,291	-	△7,124,785	64,506
その他の支出	-	152,234	-	1,070,000	1,222,234
業務収入	3,219,114	122,482,242	16,518	△10,077,904	112,420,856
税収等収入	78	81,289,493	-	△6,074,785	75,214,707
国県等補助金収入	1,072,094	34,728,011	8,295	△634,223	34,102,082
使用料及び手数料収入	148,069	1,412,602	-	-	1,412,602
その他の収入	1,998,873	5,052,137	8,223	△3,368,895	1,691,465
臨時支出	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-
投資活動収支	△79,951	△5,771,825	-	1,729,515	△4,042,310
投資活動支出	170,043	9,515,347	-	△1,729,515	7,785,833
公共施設等整備費支出	42,841	5,698,577	-	△828,173	4,870,405
基金積立金支出	104,522	2,882,747	-	-	2,882,747
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	10,000	-	-	10,000
その他の支出	22,681	924,023	-	△901,342	22,681
投資活動収入	90,092	3,743,523	-	-	3,743,523
国県等補助金収入	-	1,741,403	-	-	1,741,403
基金取崩収入	5,733	1,795,590	-	-	1,795,590
貸付金元金回収収入	-	10,000	-	-	10,000
資産売却収入	55,200	167,371	-	-	167,371
その他の収入	29,159	29,159	-	-	29,159
財務活動収支	△49,860	△3,127,006	-	-	△3,127,006
財務活動支出	49,860	5,662,317	-	-	5,662,317
地方債等償還支出	49,860	5,662,317	-	-	5,662,317
その他の支出	-	-	-	-	-
財務活動収入	-	2,535,311	-	-	2,535,311
地方債等発行収入	-	2,535,311	-	-	2,535,311
その他の収入	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△46,924	△90,037	△3,785	-	△93,821
前年度末資金残高	404,510	2,760,197	-	-	2,760,197
本年度末資金残高	357,586	2,670,161	△3,785	-	2,666,376
前年度末歳計外現金残高	151,191	295,533	-	-	295,533
本年度歳計外現金増減額	105,918	97,602	-	-	97,602
本年度末歳計外現金残高	257,110	393,135	-	-	393,135
本年度末現金預金残高	614,696	3,063,296	△3,785	-	3,059,511